

【研究論文】

地域での実践的な学びに関する一考察

3年間の「地域リーダー実践（上級）Ⅰ，Ⅱ」実践分析

塚本 明日香，大宮 康一，益川 浩一
岐阜大学地域協学センター

要旨

本論文は岐阜大学で平成27年度から展開する次世代地域リーダー育成プログラムについて、その原点である地域リーダーコースの上級段階科目「地域リーダー実践（上級）Ⅰ，Ⅱ」の3年間の実践を分析するものである。これまでの実践の概要を元に、学生の学びとして3項目と、教員の役割として2項目を挙げ、講義における特徴を明らかにする。これによって今後次世代地域リーダー育成プログラムが拡充する際の指標とすることができる。

キーワード：次世代地域リーダー育成プログラム，アクティブ・ラーニング，地域連携，
地域の課題

1. 背景と目的

背景：次世代地域リーダー育成プログラムの概要

岐阜大学において平成27年度から次世代地域リーダー育成プログラムが本格的に展開し、今年で4年目となる。このプログラムは、「地域（岐阜）を知り」「地域（岐阜）の課題を見つけ」「地域（岐阜）の課題解決に向けて行動する」能力すなわち「地域リテラシー」を備え、地域で実践的に活躍し、地域の中でリーダーシップを発揮できる人材ならびにリーダーを支援する人材である「次世代地域リーダー」を育成・輩出することを目的・目標とするプログラムである。初級段階と上級段階に分かれ、初級段階の所定の8単位以上を修得した者が申請することで上級段階科目の履修が認定される。

上級段階科目では、一般的な課題を知り、自分たちが取り組む課題を絞り込み、その解決に向けた企画を立案、実施してその反省を行う。上級段階科目の修了と所定の活動実績が認定されると「ぎふ次世代地域リーダー」の称号が授与される¹⁾。

岐阜大学内においてこのプログラムは拡充を続けており、徐々に初級段階科目を充実させつつ、平成28年度に産業リーダーコースを併設、平成29年度に工学部機械工学科の演

習が産業リーダーコースの上級段階科目にも位置付けられ、平成 30 年度には地域科学部の専門科目が一部地域リーダーコースの上級段階科目としても扱われることとなった。

目的

本稿は次世代地域リーダー育成プログラムにおいて、プログラム開始時点から実施されておりプログラムの原点ともいえる地域リーダーコースの上級段階科目について、過去 3 年間の実践に基づいて学生の学びと教員の役割の両面から、その特質を明らかにするものである。これまで毎年の実践報告にとどめていた取組みについて改めて確認していき、漠然と認識されていた特質を明確にしたい。これによって上級段階科目において何が重視される要素なのかを明示することができ、プログラム拡充にあたっての重要な指標とすることができる。

また、上級段階科目は実際の活動実践を伴う内容であり、そこでの学生の学びの特質や運営側の仕掛けを明らかにすることは、本プログラムに限らず様々な展開しているアクティブ・ラーニング型の授業の参考にもなると考えられる。

2. これまでの実践概要

実践報告は毎年何らかの形で上梓しているため（参考文献 1～3）、ここでは地域ごとの取組みとして概要を紹介する。また、各実践報告で確認できたそれぞれのチームについての課題と特徴を表にまとめた（表 1）。

表 1. 各実践における課題と特徴

	実践内容	課題	特徴
1	石徹白ウォークラリー	不十分な目的設定 チーム関係の構築不足	企画ボツからの立て直し 輪読の実施
2	秘密基地大作戦	机上論からのスタート	専門を生かした課題設定
3	柳ヶ瀬初心者ツアー	全体の流れが意識化されない メンバー間の温度差が大きい	学生発信によるチームの立て直し
4	花冠ワークショップ	目的意識の不徹底と企画準備不足 チーム内での意思不疎通	地域の実行委員会との協働
5	工場見学	必要に追われての駆け出し	企業との協働 企画ボツからの立て直し
6	移住促進パンフレット	報連相の不足 必要技術の見積もりの甘さ	プロからのアドバイス SA の活用
7	アンケート調査と親子向け企画	方針決定の難航 メンバー間で作業量が偏る	同一目的に対する 2 企画実施 SA の活用
8	U, I ターン者インタビュー	地域の期待と実際の成果の差 メンバー間温度差の変化が激しい	専門と関連した企画実施

郡上市白鳥町石徹白地区での実践（平成 27 年度 表 1 の 1, 2）

プログラム展開初年度のため、受け入れ体制等の面から郡上市石徹白地区を対象地域とすることは予め定まっており、2つのチームがそれぞれ「石徹白ウォークラリー」と「秘密基地大作戦!!」を実施した。初開講のため受講資格を有しそうな学生を探して声をかけるところから始めなければならず、ひとまずウォークラリーチームが動き出した後、教育学部4年生のチームが追いかける形で7月から実践を開始した。

ウォークラリーチームは手痛い挫折を経験した。当初担当教員の一人から「2泊3日のスタディ・ツアー」と日程も合わせて提示しており、一応それに向けて活動を進めようとしたものの、明確な目的意識を持ってないこと、メンバー間での関係構築が不十分だったこと等が作用して企画が進まず、予定1か月前に実施不可能という判断を教員側から下すこととなった。その後「何のためにやるのか」を徹底的に話し合うことでチームが立て直され、日帰りでのウォークラリーを実施した。企画実践後、個別に振り返り指導を行う傍らで、ものごとの要点を把握しきれないことが受講生全員の課題だと判断して、その訓練のために文章の要点をまとめて発表させる輪読も実施している。

秘密基地チームは全員が教育学部の4年生という、構成メンバーの均質性という面で3年間の実践の中で異彩を放つチームである。関係性を新たに構築する必要がなかったこと、共通の専門性がありそこに立脚した課題設定が可能だったことがプラスに働き、地域で明確には意識されていなかった中一ギャップの課題を発見して活動することができた。遅れてのスタートだったため、地域を訪れる前に想定される課題で企画準備を進めざるを得なかったが、実際に現地を何度か訪れることで地に足の着いた内容に落ち着けていった。

岐阜市柳ヶ瀬地区での実践（平成 28 年度 表 1 の 3）

3年生女子ばかりのチームで「柳ヶ瀬初心者ツアー」を実施した。導いた課題は「柳ヶ瀬の情報がまとまっていないこと」「リピーターが多く新規客が少ないこと」で、それに基づく企画立案だったが、振り返りでは「意識の上でつながっていなかった」と告白されている。突出して柳ヶ瀬地区に詳しい学生や、他の実習で長期間不在の学生がおり、チームとしての動きはややぎこちなかった。しかし受講生自身が危うさに明確に気づき、積極的な働きかけによって年末から一気に追い上げ、無事に企画を実施することができた。

中津川市阿木地区での実践（平成 28 年度・29 年度 表 1 の 4, 6）

この地区では例年、中津川市から大きな枠を提示して頂く中で課題を設定して実践に取り組んでいる。平成28年度は特産安岐そば・シクラメン祭り（以下、祭りと記載）のリニューアル、平成29年度は移住定住を大きなテーマとして提示して頂いた。

祭りのリニューアルに向けては、学生主体のブース「花冠ワークショップ」を出展した。取り組むことにした課題は「祭りの来場者の滞在時間が短く、若い来場者が少ないこと」で、

実行委員会に企画案を複数提示し、その中から「花冠ワークショップ」を採用してもらった。祭りの実行委員会との協働で大きなサポートを頂いていたが、必要作業の洗い出しや進捗状況の共有が不十分なまま進むことになってしまい、最終的な企画は教員が実際に監督する中で運営する結果となった。自分たちで設定した目標人数の半分以下という参加者数であったにもかかわらず「たくさん来てもらえた」というコメントが出るなど、全体的に目的意識の弱い実践であった。

移住定住については、様々な情報を地域から出して頂く中で「地域の中での情報共有が不十分」だということに気付き、情報の集約されたパンフレットを作成した。作業内容を甘く見ていた面や、連絡不足のまま一部メンバーが突っ走ってしまう場面もあったが、プロデューサーからのアドバイスも生かしながら、熱心に取り組んで無事完成させることができた。また、前年度花冠ワークショップのメンバー1名がスチューデントアシスタント（SA）として関わっており、企画の進め方や地域の方へのインタビュー等様々なサポートをしている。

関市での実践（平成 29 年度 表 1 の 5）

「長良川流域の地域資源を活用した観光事業拡大セミナー」との連携という異色の枠組みの中での実践である。長良川おんぱくに出展する関係で締め切りありきの駆け出しとなり、慌ただしく作成した第一案は連携企業から「本当にこれをやりたいと思うか？」との問いかけとともにボツとなった。自分たちが何をしたいのか、という点から考え直して企画を出し直し、最終的には満員御礼で終えることができた。少し早めに企画が完了したので振り返りを丁寧に実施し、課題や目的を改めて確認する実践となった。特定の企業の方にご協力頂いており、地場産業の課題や第一線で活躍する方の思いを直接聞いたことは非常に良い勉強にもなった。

土岐市高山地区での実践（平成 29 年度 表 1 の 7）

人口流出という大きな課題に対してアンケート調査と親子向けイベントを実施した。大きな方針として「（進学や就職で一度出ていくのは仕方ないが）子育て世代になった時に戻ってきて欲しい」と明示できたのが秋であり、大勢が関わる中での課題や目的を明確化することの難しさが顕著に出たチームである。関わる人の意見を多く聞いた分、アンケートの項目整理には苦勞していたが、最終的には集計して報告することができた。親子向けイベントは定員を上回る応募があり盛況であったが、短い準備期間で整えたためメンバーによって作業量が偏りがちでもあった。なお、前年度の柳ヶ瀬メンバーが SA として関わっており、先輩学生として様々に助言をしてくれたことが大きなプラスとなった。

郡上市大和町母袋地区での実践（平成 29 年度 表 1 の 8）

全 38 世帯という規模の小さな地区であるため、特に枠を定めることなく取組みを実施し

た。自由に課題を考える中で「地域がどうなって行きたいのか分からない」という課題にたどり着いたが、折しも地域が同じ課題に気づいて取組みを始めたタイミングであり、協力できることを考えた結果「U, I ターン者へのインタビュー調査」を実施した。インタビュー調査という切り口は地域科学部所属の受講生が「この前習った」と言ってレジュメを持参し、実際の調査の組み立てに貢献している。一方で、課題設定時は非常に積極的だった受講生が実践の頃になると急激に参加率を落としており、その温度差をうまく埋めることができないまま仕上げることになった。住民 14 人にじっくり話を聞くという地域に密着した内容だったが、報告書の提出という成果が分かりやすいものではなかったため、「せっかく入ってもらうのだから何か残るものがあると良い」という地域の方からの感想があった。

3. 学生の学び

講義の特徴を考えるにあたって最も重要なのは学生が何を学んでいるかという点である。開講当初から意図された「①実際に企画を実行する」ことを通じての学びを入口に、取組みの反省から得られた「②地域の課題・企画の目的をチームで決める」ことの重要性、それを支える手段である「③チームで企画書を作成する」ことについて述べる。

①実際に企画を実行する

教育プログラムの上級段階として科目を設計した際から、「実際に企画を実行する」ということは中心に据えられた。開講当初、前期期間中に計画立案と一部試行、計画を修正して後期にはブラッシュアップしながら複数回実行するという計画であった²。地域に関する情報と、取り組んで欲しい大枠を伝えて、内容を受講生に企画実施してもらう設計である。プランの提案や、行動目標の作成、既に決まっている活動へのボランティア参加といった内容であれば、既存の科目の中にもあり³、学生が実際に企画実行するという点でそれらと一線を画そうとしたのである。

実際に企画実行するという点自体は、引き継がれて今に至る特徴でもある。実行を必須とすることによって、細かい準備作業や協力者との連携の必要性、人集めの難しさ、実際にかかる労力の実感など、計画作成だけでは想像の追いつかない部分まで学ぶことができる。

ただし実行に向けて動き出すことで目の前の作業にとらわれてしまう面もあり、本論や情報共有がおざなりになったり、作業分担に偏りが出たりする事態はなかなか避けられない。また、実行をノルマとするだけでは、受講生の企画に対する意識づけや地域の課題に対する理解に不十分な面が見られることが、最初の実践の時点で明らかになった。この部分を解決するために必要とされたのが②地域の課題・企画の目的を自ら決めるという点である。

②地域の課題・企画の目的をチームで決める

前述の通り、この点は当初から予定していた講義の特徴ではない。最初の受講生である石

徹白ウォークラリーチームでの挫折から重視するようになった特徴である。最初に指定した「2泊3日のスタディ・ツアー」は、ツアーが人を呼び込むきっかけとなり、かつメディア取材が入るタイミングに合わせて実施することで全国規模での発信ができる、というのが教員側の意図であった。しかし目的意識はうまく共有されず企画は頓挫、受講生自身が「何のために」「何をしたいのか」を組み直すことでウォークラリー企画が実現した。

他に企画がうまくいかなかった、あるいは一度没になったという経験を持つのは花冠ワークショップと工場見学のチームである。

花冠ワークショップは企画が選ばれた後の、より具体的な目標設定とその共有が不十分だった。目標参加人数の半分以下の参加者数だったというのに肯定的なコメントが出ていたのはその象徴と言える。祭りの実行委員会からは学生企画の効果としては充分、大成功だと言って頂いたが、自分たちで設定した目標値との乖離はそれとして認識すべき点であり、振り返り時には教員からそのことを厳しめに伝えている。

工場見学チームは取りあえず締切りに間に合わせるために最初のヒアリング結果である「企業のやってみたいこと」のみで立案したところ、当の企業から却下された。その後たどった経緯は石徹白ウォークラリーチームとほぼ同じである。ただし実施までの期間が短い分、準備に関する活動やチーム間での連絡はかなり密である必要があり、そこをクリアできた点はこのチームの優れた部分といえよう。

ウォークラリーチームや工場見学チームは、一度企画が却下されてしまったからこそ、一から立て直して取り組むことができています。特にウォークラリーチームは最初の取組みでもあり、そこで最初に躓いたことはその後の授業構築の上でも非常に参考になった。学生も失敗から学んだが、教員が得るものも多かったのである。

明らかな躓きとまではいかないものの、不十分な理解のまま実践になってしまったという点は柳ヶ瀬初心者ツアーチームにも指摘できる。現実的な企画実施に向けての危機感からチームの動きは立て直されたが、それが何のためなのかというところの意識づけは強くないままだった。実施に向けての活動はきちんと参画しながらも口数の少なかったメンバーは、振り返り時に「(既存のツアーと類似点の多い) やながせ初心者ツアーをやることに疑問を抱いていた」と述べている⁴。「(課題など最初に話し合っていたことと企画が) 意識の上でつながっていなかった」と述べたのは別のメンバーであり、いずれも企画スタートまでの議論の不十分さが露呈した一面と言える。個々に動けるメンバーだったからこそ合意形成も表面上は早く、企画実施やその後の振り返り発表も上手くまとめていたが、結果的に物足りない理解に終わった一面は否定できない。

一方で、石徹白の秘密基地大作戦は、小規模小学校のもつ中一ギャップの課題と、田舎の子どもでも意外と自然の中で遊ぶことが少ない、という現地の事象をうまく繋げた企画であり、専門性の高さも手伝ったとはいえ課題設定の面では白眉の取組みであった。対象者である白鳥中学校区の小学校6年生96人中、22人の参加を得られたのは郡上市教育委員会や各小学校から頂いた協力も大きいですが、地域のニーズを適切に掘り起こした成果であろう。

また、地域の側で自覚のなかった課題の掘り起こしとしては移住促進パンフレットの作成も好例である。移住定住という大テーマに合わせて情報収集をする中で、住民同士が互いの取組みについてよく知らなかったり、意識が共有されていなかったりするという事態に気づき、まずは地域内でも情報共有をするべきだという課題が設定された。それをまとめて発信できる媒体にすれば、ひいては移住希望者にとってもまとまった情報を手にすることができて大きな助けになるとした。

こうした課題分析から実際の企画の目的を設定するのは容易なことではない。企画に失敗した例は先に指摘したが、課題に対して企画を出してからの方針決定に苦労していたのが、アンケート調査と親子向け企画を実施したチームである。取り組む課題は「若者の人口流出」と合意し、それならば実態調査をして有効なイベントを実施したい、というのが最初の構想であった。しかし調査用アンケート作成にあたって様々な関係者から意見を聞く中で作業量を認識してアンケート企画一本にし、その後やはり実際の行事をやろうと再確認して親子向け企画も実施することになった。アンケートに関して「若者の人口流出」のみを課題として設定したため様々な切り口での意見が寄せられてしまい、それを整理する過程で改めて「若者の人口流出に対してどう活動するのか」と方針について考え、確定した方針に沿うならやはり行事も必要だという流れである。決定が遅かったため行事实施はスケジュール的にかなり厳しかったが、地域の方との連絡を密にとって無事に成し遂げた点は評価してよい。

「地域の課題」やそれに資する企画目標と言えば「高齢化」や「移住者の呼び込み促進」等、通り一遍の社会問題や耳慣れたフレーズが容易に連想される。そこを現実の対象地域に合わせてどのように切り取るのか、場合によってはそれは本当に課題なのか、とまで考えることは難しい。空論で終わらせず、実際に自分たちで出来る範囲の目標設定まで落とし込む必要もあり、この過程では論理的思考力や批判的思考力が試され、鍛えられる。うまくいけば地域や教員が気づいていなかった課題にまで切り込むことができるが、自分たちの取組みに引き付けて整えることができれば及第点としており、それでも苦労するチームがあるのは上述の通りである。

しかもそれを、誰か論理の組み立ての得意な一人が認識しているだけでは成立しない。チームで意識を共有した上で、実際の企画に取り組むことが必要である。それを支えるのが企画書の存在となる。

③チームで企画書を作成する

学生らの振り返りでは、チームで活動することの大変さを学んだという類の言及が多い。個人の行動がチームにどう影響するか、ということまで考えが至らない例もあるが⁵、たいていの場合はチームで活動することを通じてコミュニケーション能力や報連相の重要性といったことに気づき、あるいは自分自身がその点において成長したという自認が見られる⁶。担当教員によるミーティングでも、チームワークのとり方が上手くなったという趣旨

の指摘があった⁷⁾。

こうしたチーム活動を通じた学習は上級段階科目に限った話ではない。「①実際に企画を
実行する」で述べたように何らかの実践を要する講義は他にもあり、往々にしてチームで取
り組んでいる。実際に企画を組み立てて実行する過程において、役割分担や相互理解の齟齬、
情報共有の不十分さ、現実の作業の遅延や想定外のハプニングといった様々な困難が大なり
小なり生じる。そこで苦勞することから得られる学びが大きいことは言を俟たない。

一方で、方針を定めるまでの話し合いの部分が振り返られることは少ない。実際に動き出
してからのほうが分かりやすい苦勞が多いためだが、そこで「②地域の課題・企画の目的をチ
ームで決め」なければさらに苦勞するという事例は既に述べた通りである。

この点を可視化するための道具が企画書の作成である。この点について、柳ヶ瀬チームの
活動から得られた示唆が大きいので詳述する。

柳ヶ瀬チームの場合、企画書の作成は話し合いの進捗に対して相当遅かった。柳ヶ瀬商店
街には既に「女子力 up ツアー」という企画が存在し、その実行メンバーがチーム内にいた
こともあって、紙ベースの企画書を作成する必要性を感じていなかったのである。地域の側
でも知っている子が今までもやっているようなことをやる、ということで特に企画書によ
る説明を必要としなかった。そして、企画書がなくても実際の企画実行で困らないと言われ
た時に、教員としてその必要性を説くこともできなかったのである。

結局「授業として必要だから」という言い方で実施 1 か月前に企画書を作成、提出はさせ
たが、ツアーの内容は概ね共有されているものの、課題や目的設定について第三者から問い
ただされた時にメンバーによって意識が違うという事態が生じていた。

メンバー間には温度差もあった。葛藤を感じるメンバーもいたが目に見える問題にまで
はならず、合わない部分をやり過ぎしながら進めていた様子である。

それが企画の 1 か月前頃から齟齬がなくなってきた。自発的に働きかけてくれたメンバ
ーがいたおかげだが、「とにかくやらなければならない」と意識が変わったことが大きい。
意識変化をきっかけに、企画に対する認識も一気に浸透した。年末年始を挟むタイミングで
SNS でのやりとりが中心だったというので、個別に企画書を見直す機会も多かったと考え
られる。とりあえず作られた企画書だったが、そこに「柳ヶ瀬をあまり知らない人に柳ヶ瀬
の魅力を伝えたい」という「目的」が明示してあったことの意義は大きい。

やる内容が分かっているから大丈夫、と実施者と受け入れ側の両方が思っており、実際に
協力依頼もある程度スムーズに進められていた。おそらく企画書なしでも企画は実施でき
たと思われる。しかし各自作業の段になって、きちんと立ち返る原点として企画書があった
ことで、意識が変わったときに空転せずに進めることができたのである。

4. 教員の役割

「地域リーダー実践（上級）Ⅰ，Ⅱ」において、受講認定を受けた学生は「チームで主体

的に課題を考え、解決策を企画・実行する」という講義の課題に取り組むことになる。各自が意識を持って取り組めば活動自体は成立するのだが、だからといって教員が無用ということにはならない。①地域との調整、②議論のサポートの2点は最低限必要な教員の果たす役割である。

①地域との調整

当然のことながら、講義開始前にまず学生の活動を受け入れてもらうための調整が必要である。1年がかりの講義ということもあり、全く白紙の関係性から受け入れを依頼することは現在のところしていない。調整は多くの場合行政組織を経由して行っており、その地域における活動のキーマンとのつながりを持つところから始まる。この仲介役としては自治体から派遣もしくは自治体で委嘱している、地域協学センターの地域コーディネーターも活躍した。中津川市や郡上市の場合は、講義で受け入れてもらう前年度に地域に関連するテーマでフューチャーセンター⁸を実施することで相互理解を得てから、1年間の講義を受け入れてもらっている。

調整にあたって、大学側は教育プログラムとしてどうするかという視点が軸になり、地域側は学生が地域にいかに関わるかという視点が軸になる。地域から大学に対する期待は大きく、時には「こんなことができたらい」という理想がそのままリクエストされる場合や、逆に極力労力がかからないようにと釘を刺される場合がある。企画の方向性から学生に考えさせる講義であるため、「これをやります」という確約が不可能であり、理解をしてもらうためには丁寧な説明を繰り返す必要がある。すべて学生が考えて進めるということ、1年間の授業の卒なので実はそれほど地域に入り込まず継続性も保証できないことを、キーマンにどれくらい理解してもらえかが調整の肝といえる。

また、成果物として何を示すかという点も、その後の関係性を良好に維持していくには重要である。最初の2年間はイベントを実施することに終始してしまった感がある。「花冠ワークショップ」は実施後に中津川市で発表する機会があったが、他は大学での発表会のみで、地域では最終報告を実施していない。

何か今後につながるものにならないか、という模索が3年目にあり、講義の方針として明確に話し合った訳ではないが、全チームが大学での最終発表以外に地域での報告会を何らかの形で実施した。成果の還元としてやはり必要な部分だと考えられる。

そして取組みをイベント実施だけにこだわらないという講義指針のもと、企画として調査活動を行ったのが土岐市高山チームと郡上市母袋チームであり、中津川市阿木チームは移住促進パンフレットを作成した。

パンフレットは後々地域で活用できるものであり、高山チームはアンケート調査以外にイベントも実施している。調査報告のみで企画実施した母袋チームでは、課題や目的設定をきちんと通したうえでの調査報告が有意義だという自己評価は当然として、地域住民へのインタビューなので地域への密着度はかなり高かったのだが、地域からは「せっかくやって

もらうなら何か残るものだとなお良かった」という感想があった。全面的に企画に協力頂いたキーマンからの感想だったので、地域の要望にダイレクトに応える訳ではないという点を理解してもらうことの難しさを非常に感じる事となった。母袋地区は継続して講義を受け入れて頂いているので、複数年の中で「地域のやりたいこと」と「学生のやりたいこと」が分かりやすくマッチする機会を待つ事となる。

②議論のサポート

企画作成に向けて、学生たちはチームで議論を進めていく。この時どのようにサポートをするのかも、教員の大切な役割である。入りすぎて誘導してもよくないが、議論が発散したり脱線したりするのをそのままにするわけにもいかない。特に具体的に何をするのか、から決めさせるため、学生たち自身がうまく目的意識を持てるまでが肝心である。

何をするのか決めるために、やりたいこととやるべきことをすり合わせていく。「やりたいこと」を楽しく話し合うだけでは目的意識が希薄になり、実際に活動する場合に熱量の低い学生は一歩二歩と引いていく。やるべきことが明示されていれば話は早いのだが、課題の掘り下げからやる以上そこを考えるとまず大きなハードルとなる。

大きな課題はさほど問題なく設定されるし、場合によっては中津川市阿木のようにそこを提示したうえで進むケースもある。そこから具体的な企画まで絞り込んでいくときに、課題の切り口をどう設定するかについて、学生の発想と考える選択肢をどう整理していくのかで、力量が問われることになる。

どのように議論を刺激していくかは各教員に任されているが、時折担当教員の都合等で違う教員が見ることがある。共通の前提のない教員が見ることで、学生にとってこれまでの議論を丁寧に説明する必要が生じ、これが話の整理に対して非常にプラスに働いている。前述の柳ヶ瀬チームはこの機会がなければ、課題の共通認識は事後の振り返りを待たなければできなかったかもしれない。

システム化した部分としては前期総括にあたる中間発表会がこの機会になるが、そこまで大仰ではなくとも少し違う視点の教員が入る機会が複数回あると、より有効に機能すると考えられる。

5. まとめ

「地域リーダー実践(上級)Ⅰ,Ⅱ」について、学生の学びと教員の役割を整理してきた。

実践として、学生の学びを促すために「①実際に企画を実行する」「②地域の課題・企画の目的をチームで決める」「③チームで企画書を作成する」という3つを設定してきている。特に「②地域の課題・企画の目的をチームで決める」ことは、当初の講義設計には含まれていなかったのを、実践で躓く中で見出した部分である。そこを整え、チームで共有するためには「③チームで企画書を作成する」過程が必要であり、それが完成してようやく実りある実践を実施することができる。「①実際に企画を実行する」を、ただこなすのではなく充実

させるために②と③が必要なのである。最も根幹をなす部分であるために、かえって気づきにくかった②の重要性が今回明確になった。

大きな課題設定は容易である。しかし当該地域の状況に即した形でいかに切り取り、目的設定をしていくかという話は難しい。初級段階の科目でそこまで強く要求することの少ない部分でもあり、上級段階の特徴と言ってよい。また、「言われたから取りあえずやろう」という学生がいてもチーム全体の動きには繋がらないため、当事者意識を醸成するための自分たちで決める段階としても必要である。この段階があることで、1年間という長期の実践に取り組むことができる。

また、往々にして地域活性のための取組みには「まず一步動き出す」ことが求められるため、この部分の整理に時間をかける授業構成は物足りない側面もある。しかし突き詰めて考えを整えることは、地域の側でも自覚のなかった課題を掘り起こすことや、表向きの大きな社会課題を身近な課題に落とし込むことに繋がっており、地域に対する理解を深める上で不可欠のプロセスとなっている。これを丁寧に整えるからこそ、大学の講義として実施する意味があり、また教員や地域の予測を超えた実践が生まれている。

対象地域を実際に訪れる機会は限られている中で、地域の課題を理解するための視点設定として②が重要なのであり、上級段階科目の特徴として最たる点だと考えられる。

そうした活動をサポートするために、教員の役割としては受け入れ土壌を整えることが前提として必要であり、議論を適切に指導しなければならない。

地域との調整においては、実行内容を約束できない状態で始めなければならず、場合によっては地域への負担ばかりが大きくなる可能性もある。若者が関わるということ自体に価値を見出してもらえ地域に協力をお願いしている状態だが、そこに地域で自覚されていなかった課題を一つでも切り出せれば地域への実際的な貢献にもつながるだろう。丁寧に関係を作りながら相互理解を深める努力が必要である。

議論をどのように刺激するかは、明確にこれという型を示すことはできていない。各回の記録を残させ、時に他チームの教員が様子を見る中で各人が模索している最中である。今回明らかにした、学生の学ぶ中で何が重要なのかを明確に意識することが、改善の一助になると思われる。

今後、次世代地域リーダー育成プログラムはさらに拡大されていく見込みである。各学部の専門科目も徐々に位置付けられてくる中で、もちろん科目の目的はそれぞれに即さなければならないが、上級段階科目としては「地域の課題・企画の目的をチームで決める」ことが外せない要件だと言える。

【注】

- 1) 岐阜大学地域協学センター（2018）『岐阜大学次世代地域リーダー育成プログラム パンフレット』。

- 2) <https://alss-portal.gifu-u.ac.jp/campusweb/slbsbdr.do?risyunen=2015&semekikn=1&kougicd=1ZFU440730>
<https://alss-portal.gifu-u.ac.jp/campusweb/slbsbdr.do?risyunen=2015&semekikn=1&kougicd=1ZFU440730>
2015年度地域リーダー実践（上級）Ⅰ，Ⅱシラバス（2018.07.20 最終閲覧）。
- 3) 例えば「まちづくりリーダー入門」「現代社会とボランティア・地域活動」「プロジェクト型インターンシップ」等。
- 4) この点は実践報告には記載していない。教員（塚本）個人の所有する受講生の振り返りレポートによる。
- 5) 参考文献1 146頁「チームへの影響という部分までは振り返りが至っていない」。
- 6) 2017年度受講生の最終発表資料による。「様々な関係の中で活動することの難しさを学んだ」（工場見学チーム）「役割分担の大切さと丁寧な説明の必要性」（パンフレット作成チーム）「グループワークで喋れるようになった」（U, I ターン者インタビューチーム）等。
- 7) 参考文献3 14頁「書記は自分以外の人も一緒にやるという事について気が回らない、作業量の見積もりができないといった様子だったが、次第に相手のペースを配慮したり、ある程度の段取りをつけられるようになったりした」「思うことを言い合うだけだった議論の仕方が「こう思うけどどうか」「ここはやるから、次はこう進めよう」というように建設的に進むようになった」等。
- 8) 岐阜大学の実施する多様な人が集まる「対話の場」のこと。

【参考文献】

- 1.塚本明日香・大宮康一・益川浩一（2016）「次世代地域リーダー育成プログラム上級段階「地域リーダー実践（上級）Ⅰ、Ⅱ」実践報告」『岐阜大学教育推進・学生支援機構年報』第2号 132-146頁。
- 2.塚本明日香・大宮康一・益川浩一（2017）「平成28年度「地域リーダー実践（上級）Ⅰ、Ⅱ」実践報告」『地域志向学研究』第1巻 24-28頁。
- 3.塚本明日香・今永典秀・松林康博・大宮康一・後藤誠一（2018）『平成29年度地域リーダー実践（上級）実践報告』。

Study of Practical Learning in Community

An Analysis of 3 Years Practice of

“Training of Regional Leaders (Advanced) I,II”

Asuka Tsukamoto, Koichi Omiya, Koichi Masukawa
Center for Collaborative Study with Community, Gifu University

Abstract

The Center for Collaborative Study with Community (CCSC) established the Next Generations Community Leaders Training Program of Gifu University in 2015. “Training of Regional Leaders (Advanced) I,II” are advanced classes of this program. The aim of this paper is to make clear the 3 flames of students learning points and the 2 elements of teacher roles, based on the 3 years reports of “Training of Regional Leaders (Advanced) I,II”.

In the 3 years reports, there are 8 teams: *Itoshiro* Walk rally, Mission building secret bases for children, *Yanagase* tour for beginners, Workshop of making corollas, Factory tour, Making the pamphlet for promoting migration of *Agi area*, Research and event for families of *Toki*, Interview to residents who have come back or emigrated to *Motai*.

In these classes, students have to propose and practice a solution plan for problems in communities. Practice is the first point of students learning flames. The second flame is the most important point that students discuss problems of communities and decide the goal of their solution plan. In the third flame, they make their proposal by themselves.

For organization of these classes, teachers need to adjust conditions of practical learning with communities and have to support student’s discussion.

These flames of students learning points and teacher roles are important features of the classes and can be applied to other practical learning programs.

Key words: Next Generations Community Leaders Training Program, Practical Learning, Collaboration with Community, Problems of Community